



平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 ダイヨシトラスト

コード番号 3243 URL <http://www.daiyoshi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大穂 義弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 田中 義一

TEL 092-641-6333

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	790	4.6	100	30.5	77	61.8	42	68.7
22年8月期第1四半期	755	△27.4	76	2.4	47	△16.8	25	144.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	4,922.35	—
22年8月期第1四半期	2,915.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年8月期第1四半期	8,114		1,820		22.4	212,386.24
22年8月期	7,676		1,800		23.5	209,813.36

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 1,820百万円 22年8月期 1,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
23年8月期	—				
23年8月期(予想)		0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,636	5.1	158	△14.9	104	△22.9	57	△19.1	6,692.26
通期	3,266	4.8	322	△12.2	212	△21.0	117	△16.1	13,668.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年8月期1Q 8,771株 22年8月期 8,771株

② 期末自己株式数 23年8月期1Q 198株 22年8月期 189株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年8月期1Q 8,578株 22年8月期1Q 8,582株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、契約及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による経済対策効果などを背景に持ち直しの兆しが見られるものの、海外景気の下振れ懸念や為替相場の変動、雇用情勢の悪化懸念等により、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループが属するパーキング業界におきましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きから、駐車場の利用状況は回復傾向にある一方で、業者間での新規物件の獲得競争が激化している状況にあります。

不動産業界におきましては、不動産賃貸市場では、空室率にやや改善の兆しが見られるものの、賃料水準はいまだに下落傾向が続いている状況であります。また、不動産販売市場では、借入金利が低下する中、政府による住宅購入支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数に回復の兆しはあるものの、雇用・所得環境に厳しさが残ることなどから、市況の本格的な回復まで時間を要するものと思われま

す。ホテル業界におきましては、平成23年3月の九州新幹線の全線開通や、新駅ビル「JR博多シティ」の開業に加え、平成23年9月には大型商業施設である「キャナルシティ博多」の増床計画も発表されていることから、当該エリアにおいてはホテルの新規開業が相次いでおり、また、顧客争奪のための低価格競争が激化している状況であります。

そのような環境の中、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は790,425千円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は100,090千円(同30.5%増)、経常利益は77,357千円(同61.8%増)、四半期純利益は42,223千円(同68.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パーキング事業

パーキング事業におきましては、新規案件の選別開拓を実施したことにより、当第1四半期連結会計期間における駐車場の新規開設数は物件数で20カ所、設置台数で230台となり、当第1四半期連結会計期間末では物件数で659カ所(同4.6%増)、設置台数で6,381台(同6.6%増)となりました。

その結果、売上高は674,934千円(同7.9%増)となり、営業利益は100,327千円(同9.4%増)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、テナント・事務所ビルの入居率の改善やたな卸資産の取得等により、賃料収入が増加いたしました。

その結果、売上高は86,100千円(同11.7%増)、営業利益は39,845千円(同33.7%増)となりました。

③不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、新たな物件の仕入活動に取り組み、また、販売活動においては、不動産売買仲介業務を中心に行ってまいりましたが、成約件数は1件に留まりました。

その結果、売上高は540千円(同98.5%減)、営業利益は18千円(同99.8%減)となりました。

④キャビンホテル事業

キャビンホテル事業におきましては、利用者数も堅調に推移しており、更なる認知度の向上及び新規顧客の獲得、並びにリピーター確保のため、近隣の企業や飲食店への営業活動を強化するほか、顧客目線に立った施設作りとサービス提供に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は28,850千円(同77.6%増)となり、営業利益は1,892千円(前年同四半期は営業損失10,097千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ429,922千円増加し、1,667,682千円となりました。これは主として、現金及び預金が105,312千円減少したものの、不動産の取得等により販売用不動産が515,158千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8,543千円増加し、6,447,231千円となりました。これは主として、有形固定資産に係る減価償却費を43,983千円計上したものの、駐車場の新規開設やテナントビルの内装工事等に伴う57,649千円の設備投資を実施したこと等によるものであります。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比べ438,465千円増加し、8,114,914千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ113,389千円増加し、908,354千円となりました。これは主として、運転資金の調達等により短期借入金70,000千円増加したことや、未払金が30,758千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ304,907千円増加し、5,385,771千円となりました。これは主として、販売用不動産の取得資金として新たに借入れを実施したこと等により、長期借入金303,519千円増加したこと等によるものであります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ418,296千円増加し、6,294,126千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ20,168千円増加し、1,820,787千円となりました。これは主として、四半期純利益42,223千円及び配当金21,455千円の支払により、利益剰余金が20,768千円増加したこと等によるものであります。

その結果、自己資本比率は22.4%（前連結会計年度末は23.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ88,412千円減少し、491,079千円（前年同四半期末は759,840千円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は432,399千円（前年同四半期は66,904千円の使用）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益78,479千円及び減価償却費45,028千円を計上したものの、販売用不動産等の取得によりたな卸資産が523,773千円増加したことや、法人税等54,562千円の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28,345千円（前年同四半期は4,027千円の獲得）となりました。

これは主として、定期預金の払戻により36,000千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による42,543千円の支出や、定期預金19,100千円を預入れたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は372,332千円（前年同四半期は58,502千円の使用）となりました。

これは主として、配当金18,885千円の支払や長期借入金129,660千円の返済を行う一方で、販売用不動産の取得資金として、新たに金融機関より460,000千円の長期借入れによる資金調達を実施したほか、短期借入金が70,000千円の純増となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、概ね当初計画どおり推移しており、平成22年10月13日に公表いたしました「平成22年8月期決算短信」における予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,873	729,186
売掛金	40,680	32,861
販売用不動産	515,158	—
仕掛販売用不動産	306,068	297,986
その他	185,200	179,905
貸倒引当金	△3,299	△2,178
流動資産合計	1,667,682	1,237,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,423,558	1,420,253
土地	4,437,263	4,437,263
その他(純額)	165,583	156,063
有形固定資産合計	6,026,405	6,013,580
無形固定資産		
のれん	168,082	173,813
その他	9,389	9,776
無形固定資産合計	177,472	183,589
投資その他の資産	243,352	241,517
固定資産合計	6,447,231	6,438,687
資産合計	8,114,914	7,676,448
負債の部		
流動負債		
短期借入金	112,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	550,687	523,868
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	37,174	54,553
賞与引当金	10,059	4,577
その他	198,433	164,966
流動負債合計	908,354	794,965
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	4,990,175	4,686,655
その他	295,596	294,209
固定負債合計	5,385,771	5,080,864
負債合計	6,294,126	5,875,829

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,025	261,025
資本剰余金	251,025	251,025
利益剰余金	1,327,960	1,307,191
自己株式	△19,223	△18,623
株主資本合計	1,820,787	1,800,618
純資産合計	1,820,787	1,800,618
負債純資産合計	8,114,914	7,676,448

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	755,690	790,425
売上原価	615,816	638,637
売上総利益	139,874	151,788
販売費及び一般管理費	63,190	51,697
営業利益	76,683	100,090
営業外収益		
受取利息	84	42
違約金収入	—	3,746
受取保険金	366	376
その他	455	1,042
営業外収益合計	907	5,207
営業外費用		
支払利息	28,023	27,192
社債利息	356	340
その他	1,385	407
営業外費用合計	29,765	27,940
経常利益	47,825	77,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	238	—
保険解約返戻金	—	1,492
特別利益合計	238	1,492
特別損失		
固定資産売却損	—	79
固定資産除却損	1,897	290
その他	211	—
特別損失合計	2,109	369
税金等調整前四半期純利益	45,954	78,479
法人税、住民税及び事業税	9,513	35,069
法人税等調整額	11,417	1,185
法人税等合計	20,930	36,255
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,223
四半期純利益	25,023	42,223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,954	78,479
減価償却費	43,839	45,028
のれん償却額	5,730	5,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△242	1,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,917	5,482
受取利息及び受取配当金	△84	△42
支払利息及び社債利息	28,380	27,533
固定資産除却損	1,897	290
固定資産売却損益(△は益)	210	79
売上債権の増減額(△は増加)	△891	△7,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,528	△523,773
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,033	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,400	△22,636
未払金の増減額(△は減少)	△5,003	15,560
その他	17,976	25,789
小計	122,521	△349,176
利息及び配当金の受取額	84	42
利息の支払額	△28,800	△28,703
法人税等の支払額	△160,710	△54,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,904	△432,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,500	△19,100
定期預金の払戻による収入	35,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△39,551	△42,543
有形固定資産の売却による収入	30,065	314
その他	△1,986	△3,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,027	△28,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	65,000	70,000
長期借入れによる収入	47,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△136,869	△129,660
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△105,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△2,699	△3,521
自己株式の取得による支出	—	△600
配当金の支払額	△25,932	△18,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,502	372,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,379	△88,412
現金及び現金同等物の期首残高	881,220	579,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,840	491,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	パーキング 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	キャビン ホテル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	625,471	77,091	36,879	16,248	755,690	—	755,690
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	625,471	77,091	36,879	16,248	755,690	(—)	755,690
営業利益又は 営業損失(△)	91,669	29,802	11,521	△10,097	122,895	(46,212)	76,683

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の性質及び役務内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
パーキング事業	時間貸駐車場の運営管理
不動産賃貸事業	テナントビル、マンション等の賃貸及び運営管理
不動産販売事業	不動産の販売及び媒介
キャビンホテル事業 (その他の事業)	ホテルの運営

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(自動販売機収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、従来、自動販売機収入については、営業外収益に含めて計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より売上高として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高はパーキング事業が6,705千円、不動産賃貸事業が94千円、キャビンホテル事業が99千円増加し、営業利益が同額増加(営業損失は同額減少)しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、時間貸駐車場の運営管理を行う「パーキング事業」、テナントビル・マンション等の賃貸及び運営管理を行う「不動産賃貸事業」、不動産の販売及び媒介を行う「不動産販売事業」、ホテルの運営を行う「キャビンホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パーキング 事業	不動産賃貸 事業	不動産販売 事業	キャビン ホテル事業			
売上高							
外部顧客への売上高	674,934	86,100	540	28,850	790,425	—	790,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	674,934	86,100	540	28,850	790,425	—	790,425
セグメント利益	100,327	39,845	18	1,892	142,084	△41,993	100,090

(注) 1. セグメント利益の調整額△41,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△41,993千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、契約及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループはパーキング事業(時間貸駐車場の運営管理)を主たる業務としており、生産能力として記載すべき事項はありませんが、売上高と関連性が認められる駐車場の設置台数及び物件数は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)			
	設置台数 (台)	前年同四半期比 (%)	物件数 (カ所)	前年同四半期比 (%)
福岡県	4,133	104.9	384	105.2
東京都	1,499	115.2	204	104.1
その他	749	100.5	71	102.9
合計	6,381	106.6	659	104.6

- (注) 1. 駐車場の設置台数及び物件数は当第1四半期連結会計期間末時点で表示しております。
 2. 区分の「その他」は、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、熊本県、大分県、宮崎県の13府県であります。
 3. 当第1四半期連結会計期間末のパーキング事業における形態別駐車場の設置台数及び物件数は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

区分	自社駐車場		賃借駐車場		合計	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
設置台数(台)	304	4.8%	6,077	95.2%	6,381	100.0%
物件数(カ所)	24	3.6%	635	96.4%	659	100.0%

(2) 契約状況

不動産販売事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)			
	契約高 (千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
新築マンション(一棟販売)	342,857	—	934,619	—
中古不動産(一棟販売)	64,075	—	64,075	—
合計	406,932	403.6	998,694	1,387.1

- (注) 1. 上記の金額は販売価額により表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
	販売実績 (千円)	前年同四半期比 (%)
パーキング事業	674,934	107.9
不動産賃貸事業	86,100	111.7
不動産販売事業	540	1.5
キャビンホテル事業	28,850	177.6
合計	790,425	104.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間のパーキング事業における地域別の販売実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		
	販売実績 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
福岡県	386,840	57.3	109.6
東京都	195,807	29.0	110.6
その他	92,286	13.7	96.8
合計	674,934	100.0	107.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 区分の「その他」は、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、熊本県、大分県、宮崎県の13府県であります。